

【Ⅰ】はじめに

「江戸時代経済思想史の研究は、明治末には河上肇、福田徳三、瀧本誠一、内田銀蔵等がこの分野に関心を示し、戦前段階で既に本庄栄治郎、中村孝也、野村兼太郎、小野武夫等の精力的な研究が行われてきた」（小室[1992]）。他方、幕末・明治期以降の経済学思想史研究は、日本の経済学研究が主として欧米経済学の導入によって行われてきたという「事実」を前提に進められてきた。そこに「近世と近代との連続・非連続の問題」、「西欧経済学の受容過程の複雑さの問題」そして「経済学制度化の国際比較の問題」（井上[1992]）が生じ、その問題の解決のために日本思想史研究家は研究を重ねてきた。

本報告は、「後進国」日本の経済思想史の最初期の研究者である河上肇と福田徳三に加えて、一步先んじてこの課題に取り組んだ「官庁エコノミスト」（杉原[1984]）、「明治のテクノクラート」（西川[1985]）添田寿一を取りあげ、彼らがどのような意図と方法論をもって日本経済思想史研究に取り組み、その研究をどのように生かそうとしたかを明らかにする。

【Ⅱ】添田寿一（1864-1929）

添田寿一は1884年7月帝国大学文学部政治経済科卒業と同時に大蔵省に入省したものの、その9月には退官し、H.フォーセット(1833-84)の元で経済学を学ぶために渡英する途中に、彼の死(11月6日)に遭遇した。1年間のユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンで学んだ後、ケンブリッジのニューナム・カレッジへ転学し、後任のA.マーシャルのもとで学んだ。マーシャルは、添田を創立早々のBritish AssociationのちのRoyal Economic Societyの日本通信員に任命した。帰国後、添田はその機関誌 *Economic Journal* に投稿した。その最初の論文は、“The Study of Political Economy”と題された。この小論は、江戸時代から明治初期に至る日本の経済学者を扱ったおそらく最初の日本経済学史の論文であった(June,1893)。この英文は、直ちに邦訳され『国家学会雑誌』[1893]に掲載され、さらに英文論文が、英語版『太陽』[1895]にも転載された。

「英国経済協会ハ日本ノ経済学進歩ノ著シキニ疑ヲ抱キ」「日本ノ経済学研究ノ状況ヲ報センコトヲ懇請」された添田が書いたこの小論は、訳者解説によれば「我国ノ文化ヲ称揚」するだけでなく、遅々として進まない条約改正問題に対して「現行条約ノ不正ヲ鳴ラシテ英人ヲ刺衝セント」の意図があり、そのために「間々誇張ノ言辞ヲ持」ていると言う。

冒頭「形而上ノ学ハ日本人ノ長所」であるため「経済学ノ進歩固ヨリ驚クニ足ラザルベシ」と書いた添田は、経済学は「官立学校ニ在テハ高等中学校商業学校師範学校及帝国大学」で、また「私立ニ在テハ経済ヲ以テ専門トスル学校アリ政治法律若クハ商業ト共ニ之ヲ教フルモアリ」。そこでは「ミル」「フォセツト」「ジェヴオンズ」「マアシヤル」「ウオルカ」「ロツシエル」らを参考にして教えられていると指摘する。

さらに重要なことは「開港以前ニ在テ日本ノ経済ハ一種特色ヲ呈シ諸大家皆農業ノ発達ヲ図リ大名ノ倉庫ヲ充サンコトヲカメ工商ヲ賤ミ財産ノ平等特ニ土地ノ平等ヲ主唱シ論ズル所政治ト道義トニ涉リ往々国家社会主義ニ傾ケリ」と書くことで、日本には江戸時代から優れた経済学者(11名をカメラリスト・貴農派・貴商派・社会主義とに分類して紹介)がいただけでなく、彼らの経済思想が「政治ト道義」にも反映されていたと強調したことである。加えて開港後の

日本でも多くの優れた経済学者（26名を自由貿易・保護貿易・国家社会主義・中立とに分類して紹介）が、経済協会（「種々の学派」）、日本経済会（「種々の学派」）、国家経済会（「保護貿易派」）、理財学会（「中立派」）、東京統計協会、国家学会、学士会院の場で活躍し、経済の専門紙・誌『中外商業電報』『横浜貿易新聞』『東京経済雑誌』『理財新報』に加えて『時事新報』『国民之友』他の日刊紙を通じて、経済情報を提供し、条約改正を含む経済問題を論じていると指摘する。

このように経済・経済学研究・教育が普及している日本にあって「嫌悪すべき条約ハ依然ト□存セリ各利害相衝突セル訂盟十六ヶ国ノ一致ヲ待テ改正ヲ試ムルハ百年河清ヲ待ツト同一ナルベシ」と強く不平等条約締結国を「刺衝」し、「以上ノ如キ不正不公平ハ農民心ヲ激シ保護貿易派ハ・・・其精力ヲ逞^{シツテ}するだけでなく「日本ノ現状ハ社会主義ノ萌芽^{スベク}ニ成リ社会主義ノ策士ハ此風雲ニ乗ジテ叱咤セントス」と結論を下した。このような日本でおそらく最初の日本経済学の通史は、明治中期における「後進国」日本の立場を世界に発信し、条約改正を進めようとする政治的プロパガンダとしての役割を強く担っていたと言える。

【Ⅲ】河上肇(1879-1946)

河上肇は1902年東京帝国大学法科大学卒業後、「私は大学院に席を置いて、窃に日本経済思想史の研究に志し、やがては其を大学院の論文にする積もりであった」。というのは、この日本経済思想史研究は「殆ど何人も着手し居らざるべしと考えて居たこの方面の研究」であったからである。もっともすでに「<瀧本誠一>博士は、それよりずっと以前から同じ事に志して居られ、・・・早くも注目して居られた事は、当時の余の窃に敬服した所であった」。しかし、彼の日本経済思想史研究は「東大農科大学実科講師に就職して農政学を講義すること」や研究テーマが「経済原論や社会主義」などに移っていったことなどもあって「最初の志を擲^{ナゲウ}つた」。とはいえ、1908年の京都帝国大学法科大学に就職後、河上は再び日本経済思想史研究に従事し、その研究成果を公表した。まさに河上の日本経済思想史研究は、添田とは明らかに異なり、彼のアカデミックな関心から選ばれたテーマであったということである。

河上は「徳川時代ノ経済学説ヲ論ズ」[1903]において、その特徴を①経済学という用語は国家学という用語と同じであり、②農業が国本であり、土地収益は無限に増加できると信じ、③貨幣を賤しみ、米穀を尊重し、④人口の都市流出を嫌い、⑤奢侈を非難し、節用を奨励し、⑥経済原則は、入るを計って出ざるを制すること、などに求めた。その上で、河上は徳川時代の多くの思想家を取りあげたが、その中でもっとも重視したが、河上が初めて経済学者として紹介した、それゆえ添田が扱わなかった三浦梅園(1723-89)と、松崎蔵之助（『国家学会雑誌』第3巻、1889）や添田がカメラリストに分類した佐藤信淵(1769-1850)であった。

河上によれば「往々明瞭を欠き、多少の窮処を存する」も、梅園は①貨幣を交換の手段としてのみ認め、②貨幣数量説やグレシャムの法則を認め、③個人経済の富は貨幣量であるが、国民経済の富は「布粟器械」（有用物）であり、④工商を無視しえず、⑤自足経済を保持すべきだと主張したと。この河上の梅園論は貨幣論を越えて、『貧乏物語』の思想的起源を見ることが出来る（三田[2000]）。

また、当時の日本で帝国主義や社会主義がしだいに問題視される時代背景の中、河上は「江戸時代に於ける帝国主義」で信淵を扱い、彼を「社会主義者」と規定した。それはまさに河上が時代の「問題関心」を信淵の著書に読み込んでいった結果であった。これらの河上による日本経済思想史研究は、その動機が「アカデミックな研究」に始まったものの、その成果は20世

紀初頭の日本が直面する問題とその解決（貧困・貧富の差・帝国主義・社会主義）を提示するものであった。

このような江戸時代の経済思想史研究の河上の視点は、以下のように明示されている。すなわち「我々は今どういふわけで明治時代に＜田口卯吉＞博士を通して以上の如き経済学が日本に現はれたかの社会的根拠について、はっきりした根拠を述べえないことを遺憾とする」と指摘するように、経済思想史研究はあくまでも研究対象となる経済学の「社会的根拠」を問うものでなければならないということである。その上で、河上はその根拠を「恰も明治時代に於ける日本社会の資本主義への推移が、専ら内発的発展の結果として行はれたのではなく、少なからず欧米資本主義の外部的刺激に負ふところがあつたように、経済学もまた多くは外国からの輸入品であり、その成立の社会的根拠は日本に於けるよりも寧ろより多く外国にあったのではないかと思ふ」（[1928]）と。この日本経済思想史研究の河上の視点は、その後広く日本経済思想史研究の研究視点となり、あえて指摘するとすれば、江戸時代の経済思想史研究と明治期以降の経済思想史研究との間に、結果的ではあるが、大きな溝を作ることになった。

【IV】 福田徳三(1874-1930)

福田徳三は1894年7月高等商業学校を卒業と同時に兵庫県立神戸商業学校教諭に任命され赴任したものの、翌年9月に同校を辞職し、高等商業学校研究科に入学した。96年に卒業し、9月から同校商業実践科講師に就任した。98年商業研究のためドイツに留学し、ライプチヒ大学でビューヒャーに就き、さらにミュンヘン大学でプレントナーに就いて、1899年彼との共著『労働経済論』の序を著した。その留学中の1900年4月に高等商業学校教授に任命された。

この留学中の1899年10月から開講されたプレントナーの経済史の講義を受けた福田に「絶えずその顔に微笑みを湛へ、＜その＞眼光炯々たるものあるを見た」プレントナーがその理由を尋ねると「欧羅巴経済史に就て学ぶ所は、悉く日本の歴史と一致するからである」と答えるという。これが、福田が『日本経済史論』（1900）を出版した一つの理由であった。

この『史論』に付された福田訳のプレントナーの序文から福田が指摘したヨーロッパと日本の共通する歴史を示そう。「今日有らゆる文明国民は、その原住地以外の地を領有するものであって、日本人も亦その例に漏れない。「日本に侵入し、その定住」する際「氏族の団結を組織」したのが日本の皇室であったが、その皇室も「優越なる異種文化＜中国・朝鮮、佛教＞の影響を受けて」「文明の域に導かれたけれども」「元気を失」った。皇室・上流社会の人々の寄進によって寺院が「最大の地主」となったのは、ヨーロッパの教会と同じであった。

このような「中央権力の独裁政治に代わって、僅かに名義上の皇室の最高権力を認め、地方の領主として自立」したのが国司であった。その中で「外見上封建的形式を維持しつつ、他の諸大名を従へ国民生活の有ゆる細節に亘って残る隈なく支配権を全国に及ぼし」、「欧羅巴に於て封建国家が崩壊せると凡そ時を同じくして、日本に於ても亦専制的警察国家が之に代」えたのが徳川幕府であった。「さうして是が経済上附随の現象たるメルカントル・システムが如何にして秩序的に遂行された」。まさに「此鎖国が日本の経済上及社会上進歩の花を開かせた後、其の成功はやがて崩壊を来す原因となった」。その契機は「彼ら＜武士＞の中から、並に国学者の間から、18世紀に於ける仏蘭西革命の先駆者たりしものと同様の破壊的分子を生ずる」ようになり、「此破壊的作用が実現せられるには、唯外来的原因を要するのみでとなった。瀕死の警察国家は遂に倒れた」。それはイギリスのクロムウエルと名誉革命、フランス革命、ドイツ・オーストリア三月革命と同じであったという。まさに、福田は明治維新をブルジョア革命

であったとする立場に立った。

このように「メルカンチル・システム」を「専制的警察国家」に「経済上附随の現象」だとする福田は、さらに「経済生活と経済学説即ち時々の経済現象に関する学者の所論(科学としての経済学にあらず)とは有機的関係を有するもの」であり「與へられたる経済組織は、又之れに応ずべき一の経済学説を有する」ゆえに、「経済史の研究に基づかざる経済学史は全然無用」であると主張する（〔1903〕）。

このような経済思想史観を抱く福田は、徳川時代の経済学説を「一貫して封建制度においてのみ関連」して記述した瀧本誠一『日本経済学説の要領』〔1908〕を批判し、「我邦に於て独特の発達を見たる一種の『メルカンチリズム』即ち国家自足経済の最も完全したる時代と照応して見」るべきであり、「白石、徂徠の経済学説より青陵の説に至るまで何れも這箇鎖封シヤウフウ的国家経済の産物たらざるはなし」とする（〔1914〕）。

このような「メルカンチリズム」理解は、当然「フィジオクラット」理解にも及び、この用語を「重農学派」と訳し、「徳川時代の学者は概ね農業尊重説を唱え」「貨幣を過重する時勢を非難し>…貨幣の本質に就て…論ずるに余り勉めて居」らないために、「便宜上これを重農論者または一足飛びに重農学派などと、総称すること」は「甚だ面白い滑稽」であり、「徳川時代には『フキジオクラット』一人も見当たらず」とまで福田は主張する（〔1910〕）。さらに、福田は徳川時代の日本経済学説を欧州のそれとを比較して、「欠く所のものは1752年より1823年に至英国経済学の黄金時代是のみ」であり、その例として太宰春台、熊沢蕃山、新井白石、荻生徂徠、三浦梅園、海保青陵ら18名の学者を挙げ「我邦の学問和蘭に比して著しく劣れりとなすもの恐らく一人も之れあらざる可し。唯不幸にして我邦にはヒュームなくアダム・スミスなきのみ」（〔1914〕）と指摘する。

このように福田は徳川時代を「専制的警察国家」ととらえ、それに「経済上付随する現象」を「メルカンチル・システム」とし、その示す経済思想を「メルカンチリズム」ととらえ、それを支える三浦梅園を代表する日本の経済思想家は、イギリスの古典派経済学者を除けば、欧米の経済思想家に比肩できると考えた。それにもかかわらず、フルジュア革命（福田によれば「我ブルジョアジーを偉大なるものたらしめたのは政府の保護干渉である」）と捉えられた明治維新は「徳川幕府を倒すと共に、その産物を殆んど皆打捨てゝ仕舞った」。その中から優れた産物を発見したのが、史学を念頭においてではあったが、田口卯吉であるという（〔1927〕）。

このように日本の当時の政治的・経済的現状とその思想状況をヨーロッパと比肩しうものだと捉えた福田であったからこそ、ブレンターノも指摘するように、その『労働経済論』で福田は「近世日本工業の競争能力は其低廉なる労働にありとする説誤謬として斥け」「日本労働者が欧州労働者に比して労働効程の劣れる」ことを指摘し、低賃金を批判し、労働条件の改善を求めたのである（井上〔1998〕）。まさにこのテーマこそ福田が生涯通じて一貫して考究しつづけたものであったし、さらに進めて当時欧米経済学の最新のテーマであった「厚生経済<学>」の形成、さらにはそれを越える「贈与の経済学」の形成（田中〔2000〕）に日本経済思想史研究だけでなく、欧米の経済思想史研究を利用しようとしたのである。

【V】結語

明治期における「官庁エコノミスト」「明治のテクノクラート」であった添田寿一、日本経済思想史家河上肇、福田徳三による日本経済思想史研究は、その意図や研究方法が異なるものの、当時の日本が抱えていた政治的・経済的課題に影響を程度の差はあれ受けながらその課題

の解決のために、さらに福田に見られるように日本産の新しい経済学の形成に向けて、日本経済思想史研究を行ってきたといえる。これらの例は、日本の経済思想史研究が日本においても「アカデミックには、…伝統的に受け入れられてきた」「一種の *Dogmen-Geschichte* として、経済学の諸範疇・諸理論の連関・継承または発展を論理的にたずねる学説史」ではなく、それを含みながらも「経済的・政治的世界とのかかわりの中であるイデオロギー的役割を果たす“経済的社会構成体に関する理論や構想”についての歴史学的考察」（長[2009]）が不十分なながらも行われた例であり、1960年代前後の日本の学史研究でもある程度実現されたものの前例であった。